

事業番号	07 06 10	事業改善シート (25年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	無料職業紹介事業				担当課	部局	産業労働部	
						課・室	労働雇用課	
総合5か年計画	プロジェクト	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2雇用の促進 3働きやすい職場づくりの推進			E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp		
	施策の総合的展開				実施期間	H16 ~		

1 事業の概要

目指す姿	・障害者や母子家庭の母等、中国帰国者等の就職困難者の就業の確保・拡大を図るため、求人開拓員による、職業相談を通じて、相談者の個別状況を把握し、それに応じた求人開拓、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行を行い、就職困難者の就職促進を図る。		
現状	長野労働局発表の平成24年6月1日現在の長野県の民間企業の障害者雇用の状況は次のとおりとなっている。 障害者雇用率1.83%(全国1.69%)全国第14位、雇用率達成企業割合60.9%(全国46.8%)全国4位		
県が関与する理由	県関与の必要性あり	【左記の説明、根拠法令等】 無料職業紹介は、労働局への届出により市町村での実施も可能だが、県保健福祉事務所や広域単位で組織する障害者自立支援協議会等との連携が欠かせないため、同様の事業を行っている市町村はなく、県の関与が必要である。	
	県民との協働による実施：検討中		

事業内容	① 成果目標 (H25)				
	○求人開拓員相談件数 1,500件:就職困難者の状態をより深く理解するため面談(相談)の充実を図る。 ○求人開拓件数 540件:事業所訪問を積極的に行い、求人開拓を進める。 ○就職決定率 15.0%:面談(相談)の充実により理解した個々の求職者の状態に適した求人開拓を進めるほか、障害者職域拡大アドバイザーと連携して新規求職登録者の就職を更に進める。				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H25事業実績	H25 (当初) (決算)	H26 (当初)
	無料職業紹介(求人開拓員設置)	直接	・地方事務所で無料職業紹介業務を行う求人開拓員を配置し、就職困難者からの職業相談、企業訪問による個々の状況に応じた求人開拓、求人企業への同行訪問、職業紹介状の発行及び職場定着に向けたアフターフォローを行い、安定した継続就労を提供	11,734	11,951
職業紹介システムの維持	委託	・就職困難者からの求職、企業からの求人の登録を行うほか、相談内容及び求人開拓・マッチングの経過等を記録・保存するシステムの保守管理により安定稼働を維持(委託先:(株)長野協同データセンター)	715	1,260	735
ハローワーク求人情報端末の設置	直接		—	—	204
障がい者就労支援	直接		—	—	50
		合計	12,449	13,211	12,622

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越					項目	H24末 (実績)	H25			H26 目標
		当初予算	20,500	12,790	12,449	12,622			目標	成果	達成状況	
		補正予算										
		合計(A)	20,500	12,790	12,449	12,622						
	Aの財源	国庫支出金					求人開拓員相談件数(件)	1,219	1,500	1,516	達成	—
		県債					求人開拓件数(件)	249	540	388	未達成	600
		その他(諸収入)	7,704	57	47	47	就職決定率(%)	13.08	15.00	23.97	達成	—
		一般財源	12,796	12,733	12,402	12,575						
		決算額(B)	19,661	12,027	13,211							
ト	概算人件費	職員数(人)	1.70	1.70	1.70	1.70						
	概算人件費(C)	14,039	14,039	14,039	14,039							
	概算事業費(B(A)+C)	33,700	26,066	27,250	26,661							

目標に対する成果の状況	障害者職域拡大アドバイザーをはじめ、関係機関との連携により、個々の求職者に適した求人開拓を進めた。求人開拓件数では目標未達成となったものの、新規求職登録者の就職を進め、特に障害者については前年度よりも就職者の増加が見られた。このため、就職決定率は前年度を上回り、目標を達成した。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	就職困難者の対象を子育て期の女性に拡大するほか、平成26年度から新たに行われるハローワーク求人情報のオンライン提供を受け、より多くの求人情報の活用により求人開拓・マッチングを図るなど、「就職困難者のための就職サポート事業」として事業を見直し、就業支援を充実させる。